

## 大崎市公共交通に関する提言書（案）

### 1 概要

平成 18 年に 1 市 6 町が合併し、「大崎市」が誕生した。北西から南東に約 80km と広大であり、多様な地形と地域性を内包している。合併当初の人口は約 13 万 7 千人であったが、全国的な人口減少と少子高齢化の進行により、約 20 年が経過した令和 7 年 10 月現在、約 12 万 1 千人へと大きく減少している。

大崎市総合計画では、「安心・安全で交流が盛んなまちづくり」を基本目標の一つに掲げ、その中で「快適に暮らせる公共交通の充実・強化」を重要施策として位置づけている。また、平成 28 年度の「大崎市地域公共交通網形成計画」を継承し、令和 4 年に「大崎市地域公共交通計画」を策定した。同計画は本市の将来像を見据えながら、公共交通が果たすべき役割を整理し、市民及び利用者、鉄道・路線バス・地域内交通・タクシーの運行业者、行政等が一体となって進めるよう、その取り組みや方向性を示している。

しかし、現在も、自家用車に依存する生活構造は変わらず、公共交通利用者の低迷、交通空白地域の存在、鉄道の利便性低下など、目指す姿の実現には至っておらず、多くの課題が残されている。

今後は、高齢者や交通弱者をはじめ、市民が医療機関や商業施設、公共施設等に安心して移動できる交通体系を早急に再構築し、安全で持続可能な仕組みを確立する必要がある。

令和 4 年に策定した「大崎市地域公共交通計画」は令和 8 年度までの計画期間となっており、次期計画は 8 年度中に策定される予定である。したがって、本特別委員会として、より利用者に身近な地域内公共交通に焦点を当て、市内 6 地域の地域内公共交通運営委員会の意見や、大崎市まちづくり推進課で実施した公共交通に関するワークショップでの市民意見などを整理し、持続可能で利便性の高い公共交通のあり方について政策提言を行うものである。

### 2 公共交通の現状

本市の公共交通は、鉄道、バス、地域内交通等で構成され、広域・地域間の移動のための公共交通網が形成されている。市中心部では古川駅を中心に、市民バスや中心市街地循環便などが運行され地域間連携を支えており、また、鉄道やバスが運行していない地域では、デマンド型、定時定路線型の地域内公共交通が生活の足を担っている。

古川駅を除き、鉄道・バス利用は低迷し、市民バスや中心市街地循環便、地域内公共交通も乗車密度が低く、収支が厳しい状況となっている。また、将来にわたり持続可能な移動手段の確保は不可欠である一方で、全国的な乗務員不足が深刻で、運行・運営を続ける面での課題となっている。

### 3 公共交通の課題，意見・要望

#### (1) 公共交通の課題

- ・人口減少・高齢化の進行，運転免許返納者の増加，鉄道の災害復旧，二次・三次交通の接続など，課題は多岐にわたっている。地域の実情に即した交通手段の確保と利用促進が急務である。
- ・生活拠点が広域に分散している都市構造となっているため，広域移動や地域内移動の効率化，運行方法の見直しが必要である。
- ・利用者目線での情報提供と利便性の向上，公共交通の認知向上と利用促進のための意識改革が必要である。
- ・自家用車依存の生活様式と公共交通ニーズが乖離している。
- ・限られた財源と運転士不足により，運行体制が硬直化している。

#### (2) 地域内公共交通運営委員会からの意見・要望

- ・利用登録者は一定数いるが，実利用者は高齢層に偏っており，乗車率は頻繁利用者の動向に左右される。
- ・利用目的は，通院・買い物など中心であり，古川中心部，大崎市民病院，主要商業施設，各総合支所，駅へのアクセス需要が多い。
- ・予約型デマンドは当日予約が不可のため，通院後の終了時間の不確実性により帰路確保が難しい。また，電話予約の煩雑さも障害となっている。
- ・一律運賃は分かりやすい一方，夫婦で同乗する場合は負担感がある。高齢者や学生への割引や同乗割の導入を求める声がある。
- ・地域外（中心部，病院，近隣市町の商業，医療等）へのアクセスを求める声がある。
- ・地域内公共交通運営委員会は，構成員の高齢化が進み，次世代の担い手確保が課題である。
- ・運転士不足や燃料費高騰など，交通事業者の経営環境は厳しさを増しており，現行の委託水準では継続が困難である。

#### (3) 市民から寄せられる主な意見・要望

- ・廃止代替バス（鳴子線，大貫線，松山鹿島台線，宮沢真山線，高倉線，三本木音無線）では，利用者が少なく，ダイヤやルートの改善を求める声が多い。
- ・市民病院を経由する便の拡充や，シャトル便の新設要望がある。
- ・鶴ヶ埦地区などでは，中心市街地循環便の路線拡大を望む声がある。また，移動支援策としてタクシー券の活用を求める意見が寄せられている。
- ・地域内交通を導入していない空白地区での高齢者移動支援が課題。
- ・地域内交通・中心市街地循環便では，乗車率・収支率の低さや予約の不便さが指摘されている。

- ・グループタクシー利用者からは、バス停までの距離、補助枚数、複数利用の要望が寄せられている。
- ・陸羽東線の利用促進策や、公共交通利用意識の醸成も求められている。
- ・国道108号古川東バイパスなど、新設される道路を活用したバス路線の導入を求める声が寄せられている。

#### 4 提言

##### (1) 公共交通施策の実現可能性と優先順位

次期計画の策定にあたっては、導入コストや維持管理費に加え、運転士やICT人材の確保など、公共交通関連経費の現状と将来見通しを踏まえ、事業の実現可能性や優先順位を検証すること。

##### (2) 公共交通空白域の解消とデマンド型、定時定路線の役割分担による運行最適化

朝夕など需要が多い時間帯は定時定路線、フィーダー系を強化し、日中はデマンド型の密度を高めるなど、時間帯別の役割最適化を進めることにより、地域全体の移動ネットワークの効率化を図ること。

あわせて、地域全体の移動ネットワークの効率化を進める中で、学校の登下校におけるスクールバスの活用など、柔軟な運行を実施すること。

##### (3) 地域内公共交通体制の見直し・検討

全市一元的な交通政策を推進するため、行政、運行事業者、民間企業、市民が参画する横断的プラットフォーム（Ma a S推進協議会など）の設立を検討し、現状の地域別の運営体制を見直すこと。

##### (4) 運賃体系の見直しとデジタル決済の導入

地域ごとに異なっている地域内交通の運賃について、全市統一の運賃体系を整備すること。また、全市共通のICカードやキャッシュレス決済を導入すること。

##### (5) デジタル技術とデータ活用による利便性向上

DXやMa a Sを活用し、次世代型交通体系を構築すること。

- 1 AIオンデマンド交通を導入し、AI配車システムによる利便性と運行効率を飛躍的に向上させる。
- 2 ICカード等によるデータ収集とGIS連動により、客観的根拠に基づいた運行改善を継続的に行う。
- 3 高齢者も使いやすいLINE連携などのデジタル予約手段を導入し、予約の煩雑さを解消する。
- 4 運行事業者の補完的役割として、ライドシェアの導入を検討する。

## 5 おわりに

公共交通は、市民の移動を支える基本的なインフラである。今後、人口減少が進む中でも、誰もが安心して移動できる仕組みを維持することが、市政の大きな使命である。

本提言は、各地域の地域運営委員会との意見交換、さらには専門的知見から意見を伺うために参考人招致を実施し、その中で把握した現状や課題、要望、さらには市民から出された意見、要望等も反映させたものとなっている。

よって、執行部においては、提言の内容をご検討いただき、次期の地域公共交通計画策定や具体施策に反映されることを求めるものである。

### 【委員会における調査の経過】

令和7年2月27日	委員間討議	委員会の調査研究（テーマ）について
令和7年4月30日	委員会調査	大崎市公共交通の利用状況等について
	委員会調査	陸羽東線活性化の取り組みについて
	委員間討議	委員会の調査研究（テーマ）について
令和7年5月16日	委員間討議	委員会の調査研究（テーマ）について
令和7年7月16日	委員派遣	地域内公共交通の現状と課題について （古川地域清滝・宮沢地区）
令和7年7月30日	委員派遣	地域内公共交通の現状と課題について （田尻地域、松山地域、鹿島台地域）
令和7年7月31日	委員派遣	地域内公共交通の現状と課題について （岩出山地域、鳴子地域鬼首地区）
令和7年8月12日	委員間討議	地域内公共交通に関する意見等の取りまとめについて
令和7年8月26日	委員会調査	公共交通の現状について （参考人招致：名古屋大学大学院 加藤博和教授）
令和7年9月22日	委員間討議	地域内公共交通に関する意見等の取りまとめについて
令和7年10月3日	委員間討議	地域内公共交通に関する意見等の取りまとめについて
令和7年10月22日	委員間討議	地域内公共交通に関する意見等の取りまとめについて
令和7年11月6日	行政視察	喜多方市（A I オンデマンド交通（のるーと喜多方）について）
令和7年11月7日	行政視察	会津若松市（定時定路線バスとデマンド交通・鉄道を統合した交通サービスについて）

令和7年12月4日	委員会調査	陸羽東線利用促進関係について
	委員会調査	公共交通に関する調査の取りまとめについて
令和7年12月8日	委員会調査	公共交通に関する調査の取りまとめについて
令和7年12月12日	委員会調査	令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業について
	委員会調査	公共交通に関する調査の取りまとめについて